

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連  (沖縄)		-	-	
		スーパー（販売企画）	・6月には競合店の新規出店から1年が経過するので、前年比は回復すると考えられる。	
		コンビニ（経営者）	・飲物が売れてくる。また夏場は観光客が増加してくるので売上の増加が期待できる。	
		衣料品専門店（経営者）	・観光シーズンが到来し、例年どおり上向いてくるとみられる。	
		旅行代理店（マネージャー）	・毎月何本か団体、グループ旅行を受注しているので取扱高は増加傾向である。	
		通信会社（営業担当）	・政府から指摘のあった料金プランの変更が6月からとなり、5月後半からは予約の客も含め通常の倍以上の来店があると見込んでいる。新製品の発売もあり市場も活気付くので好結果が期待できる。	
		その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・夏季の大型イベントや増税前の駆け込み需要が見込める。	
		住宅販売会社（営業担当）	・住宅展示場への来場組数の増加や、商談客の様子からも景気は良くなるとみられる。	
		百貨店（店舗企画）	・引き続き、リモデル効果、インバウンド効果が続くことと予測している。	
		スーパー（企画担当）	・国内観光客が増え、土産をスーパーで購入する機会が増えていることなど、堅調な要因が考えられる。	
		衣料品専門店（経営者）	・今月は、月末から始まるゴールデンウィークに向けて金を使わないようにしているのか、客に購買意欲が感じられない。この時期はどうしても物販が弱くなるようだ。景気はまだ良い状況ではないとみられる。	
		その他専門店〔書籍〕（店長）	・超大型連休の影響で一時的にやや販売量が上がってはいるが、飽くまで一時的なもののみとみられる。	
		観光型ホテル（マーケティング担当）	・現段階の予約状況から推測される今後2～3か月後の客室稼働率は、今月同様に前年実績を大きく下回る見込みである。	
		観光名所（職員）	・予約状況から判断している。	
		住宅販売会社（代表取締役）	・手持ち工事で契約済みの案件があり、当面は安定した売上が見込める。	
	x		商店街（代表者）	・商店街では飲食店が多くなってきており、物販店は商店街の外の大型店に客を引っ張られているようである。このままだと飲食業の同業者が増えて、足の引っ張り合いとなり単価も落とさないと売れなくなっていくので、余り良い状況ではない。
			コンビニ（代表者）	・ゴールデンウィークに観光客が集中し、6～7月の県内日本人観光客数は微減すると予測する。
		観光型ホテル（代表取締役）	・今後もホテル、宿泊施設が増える。入域客数の伸びよりも増加率が高い。競争激化することで、価格競争にならないか心配である。また、人材を確保することが厳しい。人件費も高騰してきているので、経営としては厳しい状況になる。	
		通信会社（サービス担当）	・今後は新規参入、販売方法改正などもあり苦戦が予想される。	
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・最も深刻な悩みは、アルバイト、調理技術者が全く採用できないことである。逆に倍近い給与で引き抜きにあって、シフトが組めず、店休日を入れても店が回らない状態になっている。客の入店規制を掛けてどうにか対応しているが、機会損失が大きい。	
企業 動向 関連  (沖縄)		-	-	
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・民間工事向けの引き合い予定が期待できる。	
		輸送業（代表者）	・先島地区はホテルや量販店等の民需や、港湾、道路等の官需も増勢である。特に宮古島は陸上自衛隊関連の建設工事も本格化している。基地建設の優先により、出荷が減らされていた先島向け砕石も、メーカーの供給体制が改善されつつある。	
		輸送業（経営企画室）	・大型連休や、新規総合スーパー店舗やコンビニエンスストア等の出店があるため、2～3か月は沖縄県内の消費が上昇するのではないかと考えられる。	
		建設業（経営者）	・前月は消費税増税前の駆け込み契約が殺到したので、しばらくは新規客の契約への進捗状況は見込みがない。	

	広告代理店（営業担当）	・令和フィーバーで景気は上向きだと感じているが、県内企業の販促予算をみると、消費税の引上げ後のリスク回避を想定していることから、広告販促予算が大きく伸長するとは考えにくい。
	食料品製造業（総務）	・初のゴールデンウィーク10連休効果も一服し、反動で消費が落ち込むのではないかと懸念されている。またアフリカ豚コレラの影響で豚肉の原料価格が徐々に上がってきており、今年後半に向けて非常に気になる。
	x	-
雇用 関連 (沖縄)	学校 [ 大学 ]（就職支援 担当）	・2020年卒学生の就職活動が活発化している。県内学生が本格始動している。
	人材派遣会社（総務担 当）	・求人数は多いが求職者が増えず、人手不足から対応できない企業がある。
	求人情報誌製作会社（営 業担当）	・求人数が減少傾向にある。
	求人情報誌製作会社（編 集室）	・毎年3～4月である程度人材確保した企業は6～7月は求人を含める傾向にあるが、今年は6月に大型商業施設のオープンを控えているため求人意欲が高まる可能性もあり、正直なところ、先が読めない。
	学校 [ 専門学校 ]（就職 担当）	・慢性的な人材不足の影響が懸念され、定着率が気になる。また、人材確保のために無理をする企業が出てきそう、等々考えられる。
	x	-